

令和元年度 根室市財務書類4表の概要(一般会計等)

地方公会計は発生主義により、ストック情報やフロー情報を総合的・一覽的に把握することにより、現金主義による予算・決算制度を補完するものとして整備するものであり、統一的な基準による財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を指します。

基準日：令和2年3月31日
対象範囲：一般会計等(一般会計、農業用水会計、汚水会計)

【貸借対照表】

根室市が市民サービスを提供するために所有している財産(施設等)がどれくらいあるのか、またその財産をどのような財源でまかなってきたのかを表すのが「貸借対照表」です。
貸借対照表は「資産」「負債」「純資産」の3要素から成り立っており、また資産と負債・純資産の合計額が一致する(=バランスすることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

資産	41,927百万円	負債	20,950百万円
市が所有する財産と内容です。 市の行政サービス提供能力を示しています。		地方債(借入金)や退職手当引当金など、将来世代が負担する債務を表しています。	
【内訳】		純資産	20,977百万円
・有形・無形固定資産	32,053百万円	過去世代がすでに負担し、支払が済んでいる正味の資産です。 市の資産全体のおよそ50.03%となっています。	
道路・学校などの土地や建物			
・投資等	8,268百万円		
出資金・基金・長期延滞債権			
・流動資産	1,606百万円		
現金・預金、財政調整基金など			
うち歳計現金	232百万円		
合計	41,927百万円	合計	41,927百万円

←→

【市民1人あたりの貸借対照表】

資産	負債
1,666千円	832千円
	純資産
	834千円

- ・資産額 (資産合計/住民基本台帳人口)
- ・負債額 (負債合計/住民基本台帳人口)
- ・純資産額(純資産合計/住民基本台帳人口)

※住民基本台帳人口 令和2年3月末現在 25,164人

【資金収支計算書】

根室市の1年間の歳計現金(=資金)の出入りを、
①日常の行政活動で行うもの(=業務活動収支)
②公共事業に伴う資金の使途及びその財源(=投資活動収支)
③借金の返済によるもの(=財務活動収支)の3つの区分に表したものが「資金収支計算書」です。

期首(H30年度末)歳計現金残高	62百万円
当期収益	170百万円
【内訳】	
・業務活動収支	3,395百万円
市税・国庫支出金など	
・投資活動収支	△ 2,176百万円
公共資産整備支出など	
・財務活動収支	△ 1,049百万円
地方債償還支出など	
期末(令和元年度末)歳計現金残高	232百万円

【純資産変動計算書】

今までの世代が負担したきた資産である、貸借対照表中の純資産部が一年間でどのように変動したかを表したものが「純資産変動計算書」です。

期首(H30年度末)純資産残高	17,861百万円
当期変動高	3,108百万円
【内訳】	
・行政コスト	△ 18,752百万円
・財源の調達	21,856百万円
・その他	4百万円
期末(令和元年度末)純資産残高	20,977百万円

【行政コスト計算書】

市の財政のなかには、環境衛生や福祉活動といった、資産形成に結びつかない行政サービスが存在します。
それらの資産形成には結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものが「行政コスト計算書」です。
令和元年度の純行政コストは17,852百万円で、市民一人当たりの平均では、およそ709千円です。

経常費用①	19,526百万円
【内訳】	
・人にかかるコスト	3,033百万円
職員の給与・退職手当など	
・物にかかるコスト	8,515百万円
物品の購入、減価償却費など	
・移転支出的なコスト	7,792百万円
社会保障給付費、補助金等	
・その他のコスト	186百万円
地方債の利子など	
経常収益②	772百万円
○施設使用料や各種手数料など、行政サービスの対価として得られた収益を表します。	
純経常行政コスト③	18,754百万円
①-②で算出 ○経常費用から経常収益を差し引き、資産形成に結びつかない行政サービスについて、税収等でまかなうべき行政コスト。	
純行政コスト	18,752百万円
○臨時に発生する損益(3百万円)を加味して一般財源等で賄うべきコストを算定。	

【指標等による分析】

①歳入額対資産比率[資産合計/歳入総額]

当年度分の歳入総額に対する資産の比率を算定することで、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

H29	1.8年分
H30	1.7年分
R1	1.5年分

②有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

【減価償却累計額/有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額】
償却資産の減価償却累計額の割合により、全体的な資産老朽化比率を把握することができます。

H29	69.09%
H30	70.23%
R1	70.64%

③社会資本等形成の世代間負担比率[地方債残高/有形・無形固定資産合計]

公共資産等形成における地方債等による割合を算定することにより、将来世代負担の程度を把握することができます。

H29	58.31%
H30	56.95%
R1	53.67%

④純資産比率[純資産/資産合計]

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代間の負担割合の変動を表します。

H29	40.51%
H30	44.80%
R1	50.03%

⑤基礎的財政収支(プライマリバランス)

【業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支】
地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標を表します。

H29	790百万円
H30	1,078百万円
R1	1,318百万円

⑥債務償還可能年数

【将来負担額-充当可能基金残高/業務収入等-業務支出】
当該年度の実質債務が業務活動収支を償還財源とする場合の年数を示す指標です。

H29	7.4年分
H30	5.7年分
R1	4.3年分

⑦受益者負担の割合(受益者負担比率)[経常収益/経常費用]

経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表します。

H29	5.00%
H30	4.44%
R1	3.95%